

羽咋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和 2年度	人 20,940	千円 14,428,840	千円 101,108	千円 1,547,008	% 10.8	% 10.9

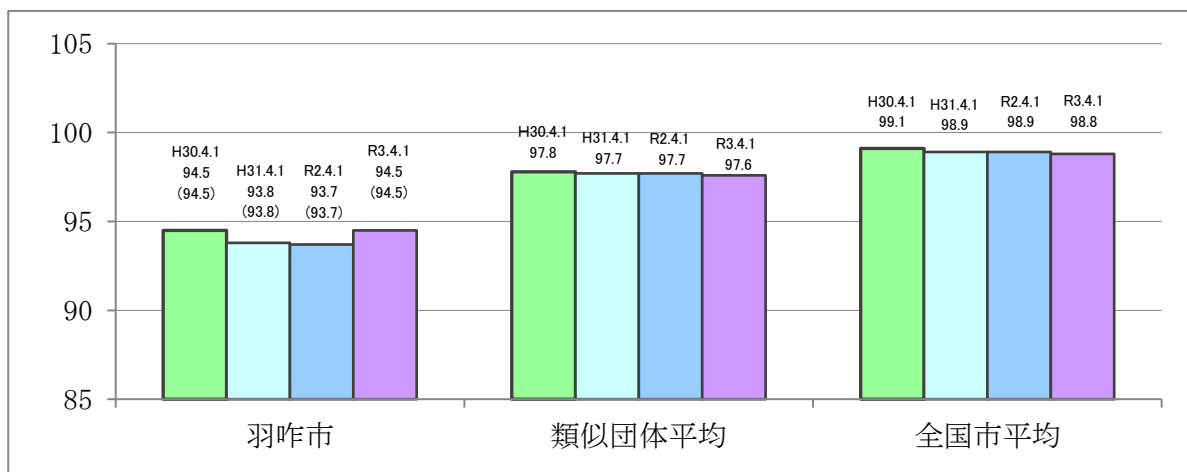
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和 2年度	人 147	千円 560,626	千円 60,581	千円 210,944	千円 832,151

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,661	千円 5,718

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当していない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	43.2歳	311,435円	342,501円	320,410円
石川県	41.9歳	317,354円	399,134円	350,395円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.1歳	314,079円	373,970円	341,571円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		羽 咋 市	石 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	151,000 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	148,300 円	—
	中 学 卒	132,300 円	132,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

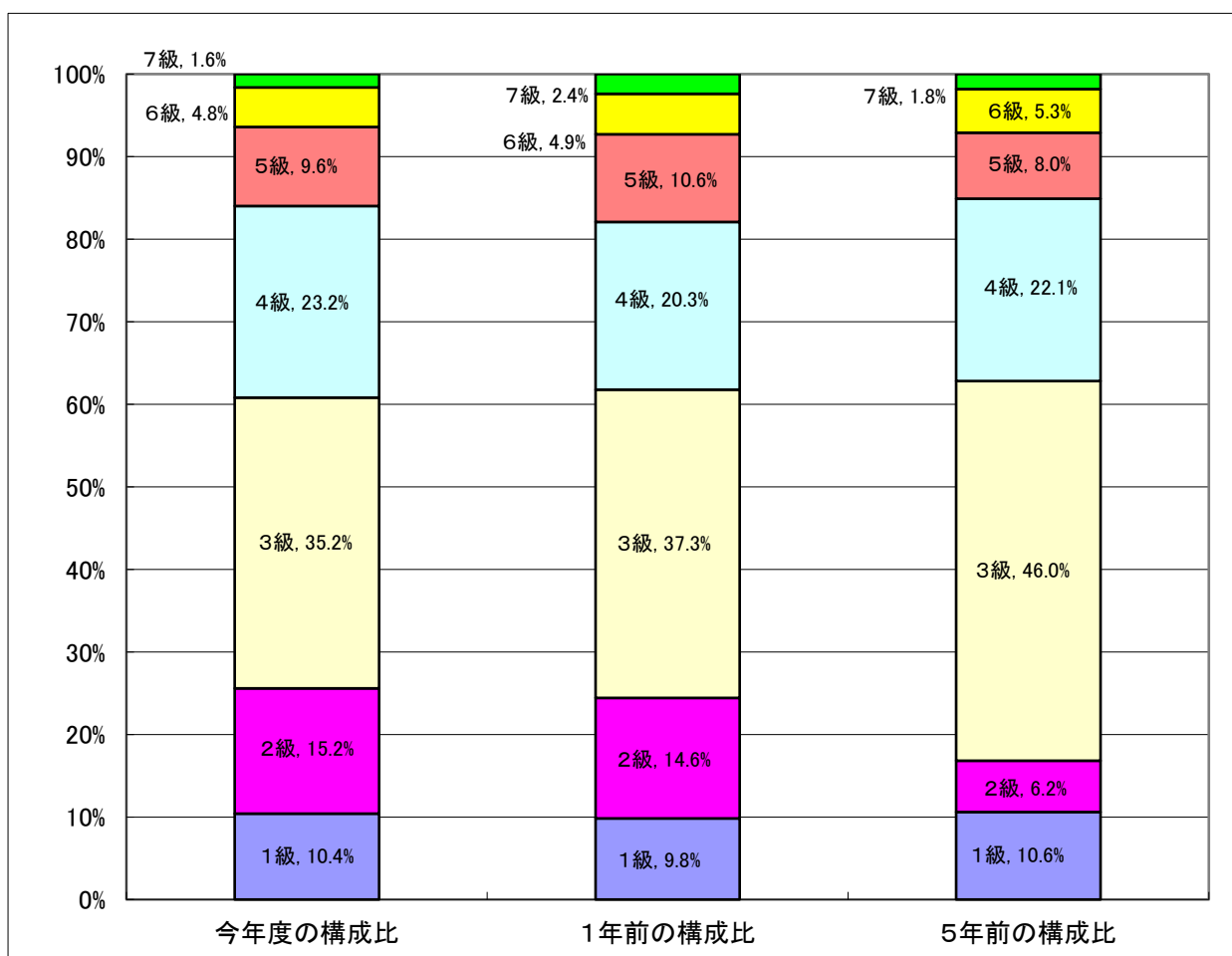
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,100円	331,350円	369,550円	375,233円
	高 校 卒	—	—	—	371,500円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

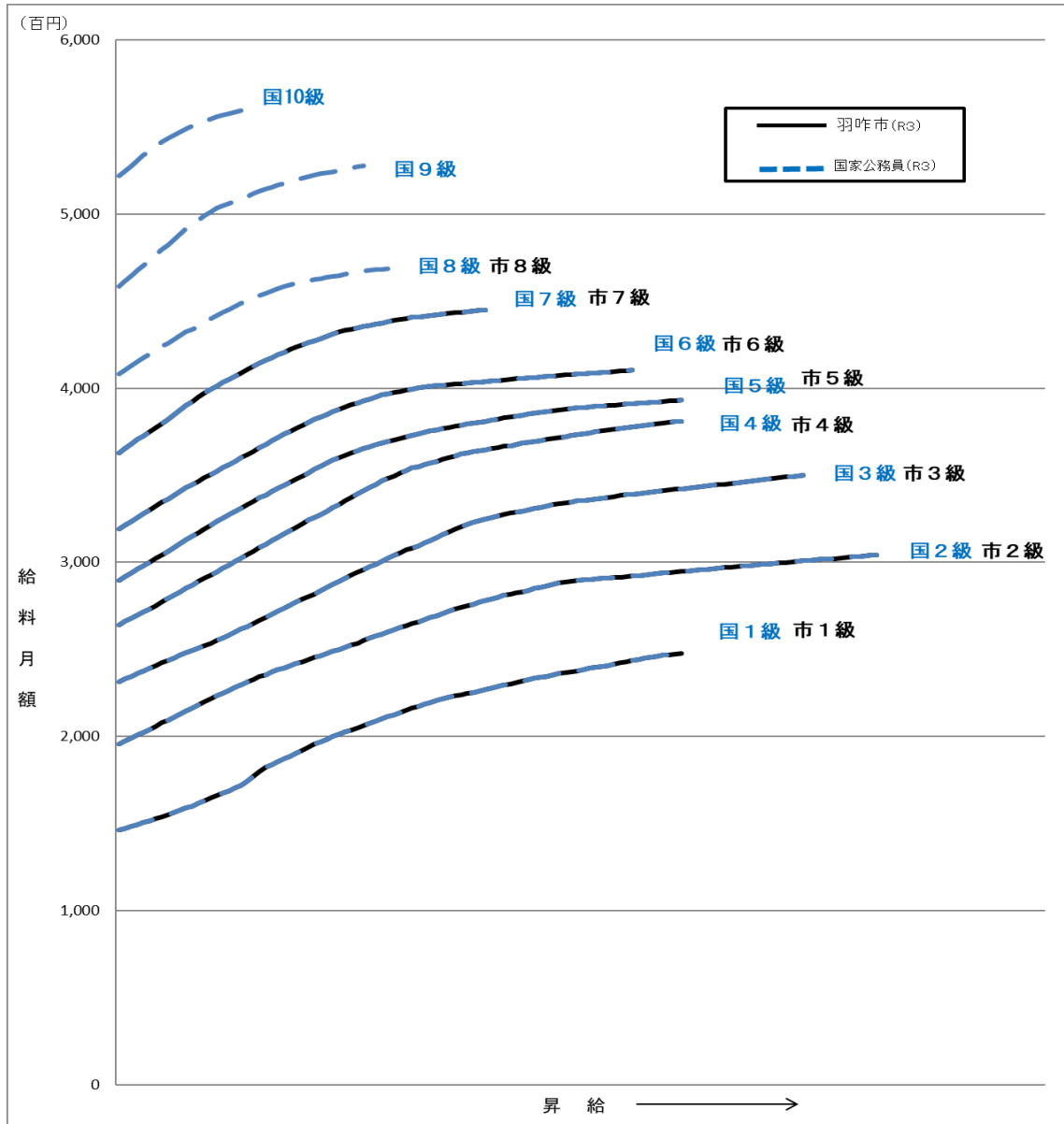
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	市参事・部長	2人	1.6%	362,900円	444,900円
6級	部長・部次長・課長	6人	4.8%	319,200円	410,200円
5級	課長・参事	12人	9.6%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐・主幹	29人	23.2%	264,200円	381,000円
3級	係長・専門員・主査・主任	44人	35.2%	231,500円	350,000円
2級	主事・技師	19人	15.2%	195,500円	304,200円
1級	主事・技師	13人	10.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 羽咋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 職員数には、再任用職員（フルタイム勤務）を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（羽咋市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽 昨 市	石 川 県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,446千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,634千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (羽昨市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

羽 昨 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
令和2年度一人当たり平均支給額			令和2年度一人当たり平均支給額		
—千円 19,698千円			—千円 19,698千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		175 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		87 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
金沢市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		90 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		4 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		13.4 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
動物死体処理 手当	環境安全課の職員	動物死体処理業務	73 千円	1件 300円
行旅病死亡人 収容手当	健康福祉課の職員	行旅病人又は行旅 死亡人の処理業務	10 千円	行旅病人 1件 3,000円 行旅死亡人 1件 10,000円
用地交渉手当	地域整備課の職員	土地の取得等に係 る現地における交 渉又は事業の施行 により生ずる損失 の補償に係る現地 における交渉（土 地の取得等に係る交 渉に該当するもの を除く。）の業務で 市長が定めるもの	7 千円	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	18,350 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	133 千円
支給実績（令和元年度決算）	24,454 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	173 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6)その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○父母等 6,500円 <p>※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算</p>	同じ	17,807千円	273,946円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅（貸間も含む）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃-16,000円 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円未満の場合 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額61,000円を以上の場合 28,000円 	同じ	5,234千円	261,683円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離（片道）に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外 	同じ	6,648千円	64,544円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち市長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づいて支給 支給額 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 24,000円～75,600円</p>	異なる (支給額)	12,222千円	531,391円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を行った職員に支給 1回 4,400円</p>	同じ	1,069千円	7,979円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	712,800 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	989,000 円 / 405,000 円
	副 市 長	(792,000 円) 665,000 円		
報 酬	議 長	445,000 円	540,000 円 / 327,000 円	
	副 議 長	385,000 円	486,000 円 / 279,000 円	
	議 員	365,000 円	450,000 円 / 259,000 円	
期 末 手 当	市 市 長 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分 給与月額に加算措置		
	議 議 長 長 副 議 員	(令和2年度支給割合) 3.35 月分 給与月額に加算措置		
退 職 手 当	市 市 長 長 副 市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

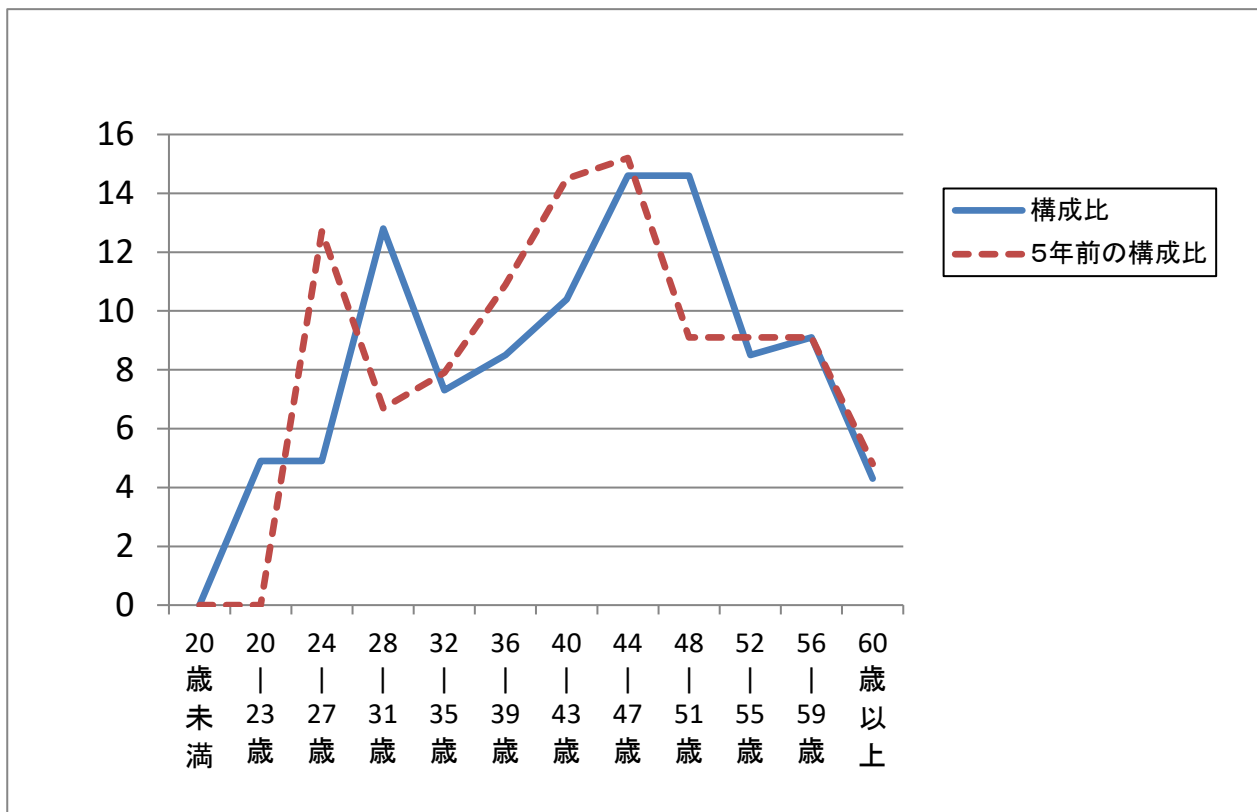
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	3	3	0	
		総務	42	42	0	
		税務	14	14	0	
		民生	24	22	▲2	・退職者非補充による減 ・保育所調理場の民間委託による減
		衛生	11	11	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	12	11	▲1	退職者非補充による減
		商工	7	7	0	
		土木	16	17	1	配置人員の見直し
		計	129	127	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.65人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.04人)
		教育部門	18	18	0	
	小計	147	145	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.25人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 85.79人)	
公営 企業 等 会計 部門	水道	4	4	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	13	13	0		
	小計	19	19	0		
合計		166 [220]	164 [220]	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.32人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	8人	21人	12人	14人	17人	24人	24人	14人	15人	7人	164人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	125	127	128	130	129	127	2(1.6%)
教育	19	18	17	17	18	18	△1(△5.3%)
普通会計	144	145	145	147	147	145	1(0.7%)
公営企業等会計	20	20	20	18	19	19	△1(△5.0%)
総合計	164	165	165	165	166	164	0(0.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 2年度	千円 527,786	千円 49,150	千円 23,063	% 4.4	% 4.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,884 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和 2 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 4	千円 15,447	千円 2,425	千円 6,218	千円 24,090	千円 6,023	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和 3 年 3 月 31 日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 昨 市	44.3 歳	340,063 円	515,730 円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽昨市	団体平均等
1人当たり平均支給額（令和 2 年度） 1,555 千円	1人当たり平均支給額（令和 2 年度） 1,480 千円
(令和 2 年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

羽 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
令和2年度一人当たり平均支給額					
－千円			－千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	579 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	145 千円
支給実績（令和元年度決算）	390 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	130 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	876 千円	292,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	612 千円	306,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	238 千円	79,200 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 2年度	千円 612,488	千円 99,924	千円 15,692	% 2.6	% 2.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和2 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 2	千円 8,131	千円 1,677	千円 3,315	千円 13,123	千円 6,562	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項
特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 昨 市	46.5 歳	361,312 円	545,445 円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽 昨 市	団 体 平 均 等
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,658 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,464 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9) 月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

羽 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
令和2年度一人当たり平均支給額					
－千円			－千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	394 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	197 千円
支給実績（令和元年度決算）	370 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	185 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	540 千円	270,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	330 千円	330,000 円